



平和とくらしを守る北九州市民の会

〒803-0817 小倉北区田町 13-21 田町ビル 3 F
Tel 093-592-5000 FAX 093-571-4346

北九州市民の会

検索



WEB : <http://siminnokai.com>
e-mail : koe@siminnokai.com

コロナ禍のもと、穏やかでない新年です。平和な世界、クリーンな地球。みんな豊かに暮らせる民主的な社会。そんな社会にあこがれます。人間らしい暮らしをとりもどすために、まずは、菅政権を倒し、市民と野党の共闘に基づく新政権を樹立することがもとめられています。

事務局長 三輪俊和

平和をあきらめない北九州ネット 19日定例行動



12月19日(土)、「平和をあきらめない北九州ネット」が19日定例行動をしました。

14時から1時間、小倉駅前広場でマイク宣伝とチラシを配布し、「STOP改憲発議!」「日本学術会議会員の任命拒否撤回を!」の2種類の署名行動に取り組みました。



27人が参加し、日本共産党まじま元衆議院議員、野上社民党北九州総支部代表が挨拶、立憲民主党と緒方林太郎氏からメッセージが届き紹介されました。市民と野党の共同で、菅政権を倒し、野党連立政権を樹立したいという思いを共有しました。

北九州春闘共闘連絡会が代表者会議



北九州春闘共闘連絡会は、2021年春闘方針(案)を参加組織全体のものとするために、加盟組合代表者会議を12月16日18時30分から小倉北区貴船市民センター会議室で開きました。参加団体は、北九州地区労連、エフコープ生協労組、国労北九州支部、北九州市職労、福建労

北九州支部、全教北九州教職員組合、国公北九州地区協議会、北九州地域ユニオン、JMITUTOUTOU支部、JMITU八幡地域支部、健和会労組、JMITU安川合同支部など12団体14人が参加しました。

会議は、永富北九州春闘共闘連絡会議長が開会あいさつ。代表者会議への議案提案は永吉事務局長が「これまでの経過報告、2021年春闘方針(案)、当面の取り組み」などについて報告しました。

永吉事務局長報告の要旨は、「新春宣伝行動は1月6日に市内2か所で行う。新春旗びらきはコロナ禍の広がりの中、中止とする。北九春闘共闘連絡会総会は2月5日(金)18時30分から生涯学習総合センター大ホールで行う。2021年春闘方針を確定する。2月25日に2021年春闘要求前進を目指す地域総行動をとり組む。各組合で春闘要求を提出し3月10日の回答指定期日に向けて要求の前進を目指す。3月12日に春闘要求前進を目指す統一行動を小倉駅前広場で取り組む。第92回北九州統一メーデー成功に向け取り組みを強めていく。さよなら原発3・11北九州州集会、平和をあきらめないネットの宣伝行動など憲法改悪反対・平和の取り組みに積極的に取り組む。争議の早期解決を目指す行動にも参加する」という内容でした。

コロナ禍の全国的な広がりというこれまでに経験したことのない状況での2021年春闘となりますが元気いっぱいたたかい、要求の前進と組織の拡大強化を勝ち取りましょう。

(堀田和夫氏FBより)

疑問だらけの`門司港複合公共施設、

門司区民のための公共施設にするために



門司区民のための公共施設にするためには、まず、住民の日常生活の中で公共施設のあり方が検討されなければなりません。ところが計画では「門司港周辺の賑わい」「観光客のアクセス」など、人集めの施設では困ります。

1 市の用地を有効活用。静かな図書館を

防災拠点となる門司区役所を高潮浸水区域である門司港駅周辺への建設はやめて、市の用地を有効活用すべきです。また、図書館と市民会館は、国の用地を活用した老松公園との連携をいかに、静かな環境の中で音楽会やコンサートができる市民会館へ見直しが必要です。

2 栄町商店街との回遊性をめざして

今でも国道3号線の山側への人の流れが少ない中で、さらに駅周辺に公共施設を集めることとなります。ここでは「商店街への回遊性を考えた」とは言えません。観光や賑わいのための施設ではなく、地域住民の日常生活との関係を重視すべきです。

3 コロナ禍の中で分散した公共施設へ

コロナ禍の中で感染を防ぐための新しい生活様式が進められています。施設利用においても収容人数が限られ、災害時においても分散避難がすすめられる等、人を一か所に集中させない対策が求められています。効率化で公共施設を集約するのはなく、複合公共施設のあり方を考え直す必要があります。

市民意見が反映されない!



北九州市は、7月~9月にかけて門司港複合公共施設の基本設計について「門司にはどういった使い方ができる公共施設・公共空間が必要なのか」のワークショップを3回行いました。参加者18名~20名で行われ108項目の様々な意見が出され、その中に、「施設の800席ホール規模や多目的ホールの変更」「南海トラフ地震、安全なホールにしてほしい」など設計の基本に関わる意見が出されていますが、こうした意見は反映されていません。

平和とくらしを守る門司区民の会 連絡先 門司区高田町2-3-17 ☎090-9495-3902 (森下)

門司港複合公共施設(区役所、図書館、市民会館など統廃合)

ご存知ですか? 疑問がいっぱい!

北九州市は、門司港地区にある門司区役所、港湾空港局、市民会館、勤労青少年ホーム、門司生涯学習センター、図書館の施設を門司港駅周辺に集約した複合公共施設の建設をすすめています。ところが、下記のたいへん重要な課題が無視されてすすめられています。

check 1 高潮による4m浸水区域に門司区役所?!

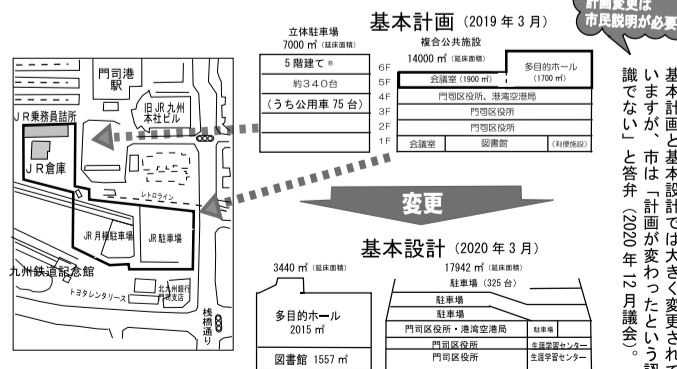
建設予定地の門司港駅付近は高潮による4mの浸水区域であるにも関わらず、防災拠点となる門司区役所を建設するのは問題です。電気設備を上階に設置すれば済むというものではありません。防災の重要拠点を設置する場合は、災害が想定される地域は避けるべきです。

check 2 JR九州へ借地料3000万円、移転費用10億円

建設予定地はJR九州からの借地で、年間3000万円の60年間で18億円となり、施設移転費は10億円が必要となります。将来にわたって大きな財政負担は避けなければなりません。市の用地を有効活用すべきです

check 3 交通渋滞 - 国道3号と198号交差点横に駐車場入口

建設予定の駐車場入り口は、国道3号と198号との交差点に接近しており、交通渋滞が懸念されます。こうした場所への建設は再検討が必要です。



平和とくらしを守る門司区民の会 連絡先 門司区高田町2-3-17 ☎090-9495-3902 (森下)

北九州春闘共闘連絡会が新春宣伝行動



北九州春闘共闘連絡会は、年明け早々の1月6日、戸畑駅前と小倉駅前の2か所で新春宣伝行動に取り組みました。戸畑駅前行動は7時15分から福建労北九州支部、年金者組合、北九州地区労連から10人参加、小倉駅前宣伝行動には、エフコープ生協労組、北九州市職労、健和会労組、ポポロ労組、地域ユニオン、JMITU安川労組、JMITUTOTO支部、年金者組合などから15人が参加、厳しい寒さの中元気がいっぱい、ティッシュに折り込んだチラシの配布を行いました。用意した最賃1500円のチラシ800枚を短時間で配りきることができました。

(堀田和夫氏FBより)

1都3県に緊急事態宣言

危機招いた大失政に反省ない

新型コロナウイルスの新規感染者の激増が続く中で、菅義偉政権が1月7日、緊急事態宣言を出しました。東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象にし、期間は2月7日まで。飲食店の営業時間短縮の要請などが柱です。ところが、時短要請に実効性をもたせるための要である十分な補償はありません。焦眉の課題である検査・医療体制を抜本的に強化する財政支援もとりません。国民に大きな苦難を強いる措置をとるといふのに、あまりに無責任です。菅政権は、危機を深刻化させた大失政を反省し、コロナ対策の根本的転換をはかるべきです。

いまの感染状況は、昨年緊急事態宣言の時よりも、はるかに深刻です。しかも、首都圏で「感染爆発相当」という状況を引き起こしたのは、「Go To キャンペーン」に固執し、人の流れを止めようとしなかったことに象徴される菅政権の失政によるものです。

自らの無為無策と逆行によって、国民に重大な困難を伴う行動変容を求める緊急事態宣言を再び出すことに立ち至ったことへの真摯な反省の表明こそ必要です。

国民に責任押し付けるな

菅政権は自らの行動を即刻改めるべきです。なにより営業が安心して続けられる十分な補償の実施が急務です。感染リスクの高い高齢者施設などでのPCR検査抜本拡充のための全額国庫負担に踏み切る時です。コロナ対応で苦闘が続く医療機関への減収補填と財政支援強化が不可欠です。これまでの姿勢を転換することなく、国民の協力も信頼も得られません。要請に応じられない業者の店名公表のような「制裁」は、国民同士の対立と分断しかもたらしません。国民に責任を押し付ける懲罰的な対策は逆効果です。十分な補償こそが、国民の理解と納得のための最大の保障です。

(18赤旗主張より抜粋)

福岡県も緊急事態宣言対象区域に

ご案内のとおり、1月7日、首都圏1都3県を対象に「緊急事態宣言」が発令されましたが、これに加えて、13日に、大阪、京都、兵庫の関西3府県、愛知、岐阜、栃木県、そして、福岡県が対象区域に追加され、極めて憂慮すべき事態になってきました。

内部留保を賃上げに!

全労連・春闘共闘が経団連会館を包囲

全労連、国民春闘共闘、東京春闘共闘は15日、東京都千代田区の経団連会館を包囲し、国民春闘をスタートさせる「闘争宣言」行動を行いました。300人が参加し、コロナ禍でこそ459兆円にも



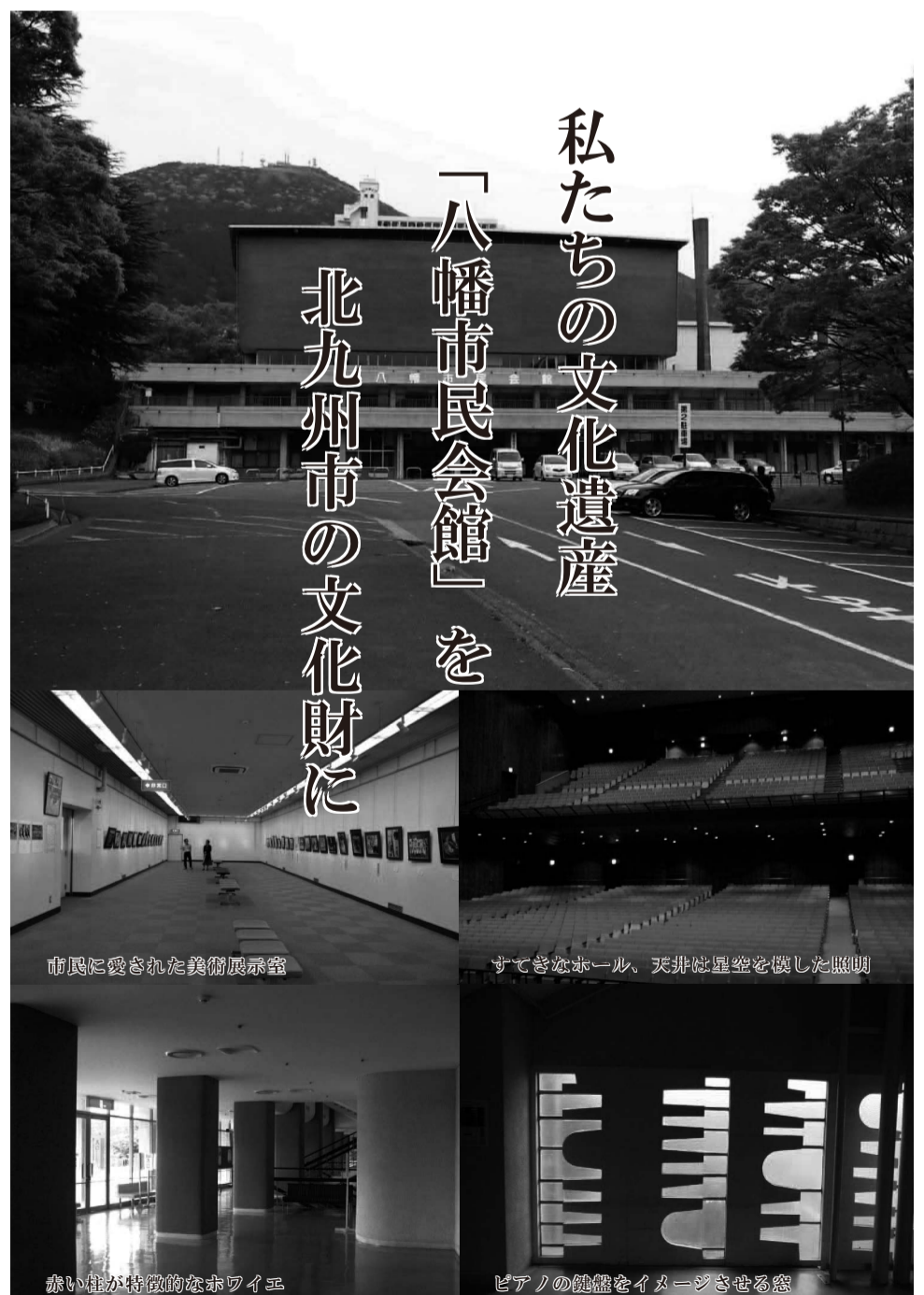
「内部留保を賃上げに回せ」などの要求をアピールする日本経団連包囲行動参加者=15日、東京都千代田区

のぼる内部留保を還元して、大幅賃上げと全国一律最低賃金1500円を実現せよ、雇用を確保せよ、と求めました。

小畑雅子全労連議長は、「コロナ禍のしわ寄せが非正規雇用労働者や女性に集中している。全労連、連合、全労協の仲間が協力し、年越し相談村を実施した」と強調。「大企業の内部留保は増え続けている。生活を保障できる賃上げと最賃の引き上げを行うべきだ」と訴えました。

JMITU(日本金属製造情報通信労働組合)の笠瀬隆司書記長は、「大企業は『業績悪化でベア困難』というが、内部留保を積み増している。ストライキでたたかう」と発言。全教の檀原毅也書記長は「経団連が教育の成長産業化をはかるとしている。教育を市場まかせにさせない」と批判しました。

(しんぶん赤旗より)



市民に愛された美術展示室

すてきなホール、天井は星空を模した照明

赤い柱が特徴的なホワイエ

ピアノの鍵盤をイメージさせる窓